

# 厚木基地の空母艦載機移駐について重点的に要望

## 大和市基地対策協議会が要請活動を実施

市民、議会、行政の代表者によって組織される大和市基地対策協議会（会長：大木哲大和市長）は、8月26日、外務省、総務省、防衛省、米国大使館を訪問し、厚木基地の早期返還と基地対策の抜本的改善に関する要望書を提出しました。

要望書においては、今年1月に厚木基地の空母艦載機の移駐延期が発表されたことを受け、艦載機移駐の一日も早い確実な実現を重点要望事項として掲げました。加えて、航空機の安全対策の徹底や厚木基地で今後もし離着陸訓練を実施しないこと、住宅防音工事などの基地周辺対策の拡充などを要望しています。

当日、まず外務省を訪れた委員らは富田浩司北米局長と面会し、艦載機移駐の一日も早い実現を求めるとともに、米軍



富田北米局長(写真右列中央)に要請する大和市基地対策協議会委員ら(外務省)

機による騒音の軽減、米兵の社会的規律の保持などを求めました。これに対し、



北村総務大臣政務官(写真左)に説明する大木会長(総務省)

富田北米局長は「空母艦載機の移駐については、可能な限り早期に実現するように、防衛省と連携して努力していきたい。騒音については、移駐が実現するまでの間も軽減がなされるよう、政府として取り組んでいく」と回答しました。

続いて訪れた総務省では、北村茂男総務大臣政務官と面会し、厚木基地の施設に係る固定資産税の代替的な性格を持つ基地交付金について、制度の抜本的な見直しを求めたところ、「大和市の置かれている状況や皆様の意思と思いは十分認識した。お話の趣旨は、現場にしっかりと伝えていきたい」との回答がありました。最後に訪れた防衛省では、山内正和地方協力局長に面会し、空母艦載機移駐の一日も早い実現を強く求め

るとともに、艦載機の夜間の飛行などによる騒音被害の軽減や住宅防音事業の拡充などを求めました。これに対し、山内地方協力局長から「空母艦載機の移駐については、現在必要な施設整備を進めているところである。深夜の飛行については、騒音軽減措置の順守はもとより、市民生活への配慮についても米側に申し入れていく。住宅防音工事に関しては、対象区域の拡大や不均衡について重く受け止め、真剣に検討していきたい」と回答がありました。

## 「大和市下水道処理施設に関する協定」を締結

市は8月1日、三機工業(株)および三機環境サービス(株)との三者間で「大和市下水道処理施設に関する災害復旧に関する協定」を締結しました。

大規模自然災害などで、下水道処理施設が被災し、その復旧が遅れた場合には、河川が汚濁するなど公衆衛生が悪化することが予想されます。そこで、市では、市内処理施設の機

また、国への要請に先立って訪れた米国大使館では、シュレイファー安全保障政策課長に面会し、空母艦載機移駐の実現や、米軍機の飛行状況と市民の被害状況について伝えたところ、「移駐に関しては、2017年に向けて順調に進んでいると認識している。今後もしっかりと対応していきたいと思っています」などの返答がありました。

大和市基地対策協議会では、今後厚木地にかかわるさまざまな問題の解決に向けて取り組んでいきます。

大和市基地対策協議会事務局  
〒260-5310 大和市 大木町1-1-1  
TEL (260) 5310 FAX (260) 5316

器を多数施工・管理している同社らと、被災した際にその機能回復のための復旧工事をするなどを規定した協定を結びました。これにより、災害時における公衆衛生の早期回復と維持を図ります。

大和市役所都市施設総務課計画・国道担当  
TEL (260) 5406 FAX (260) 5474